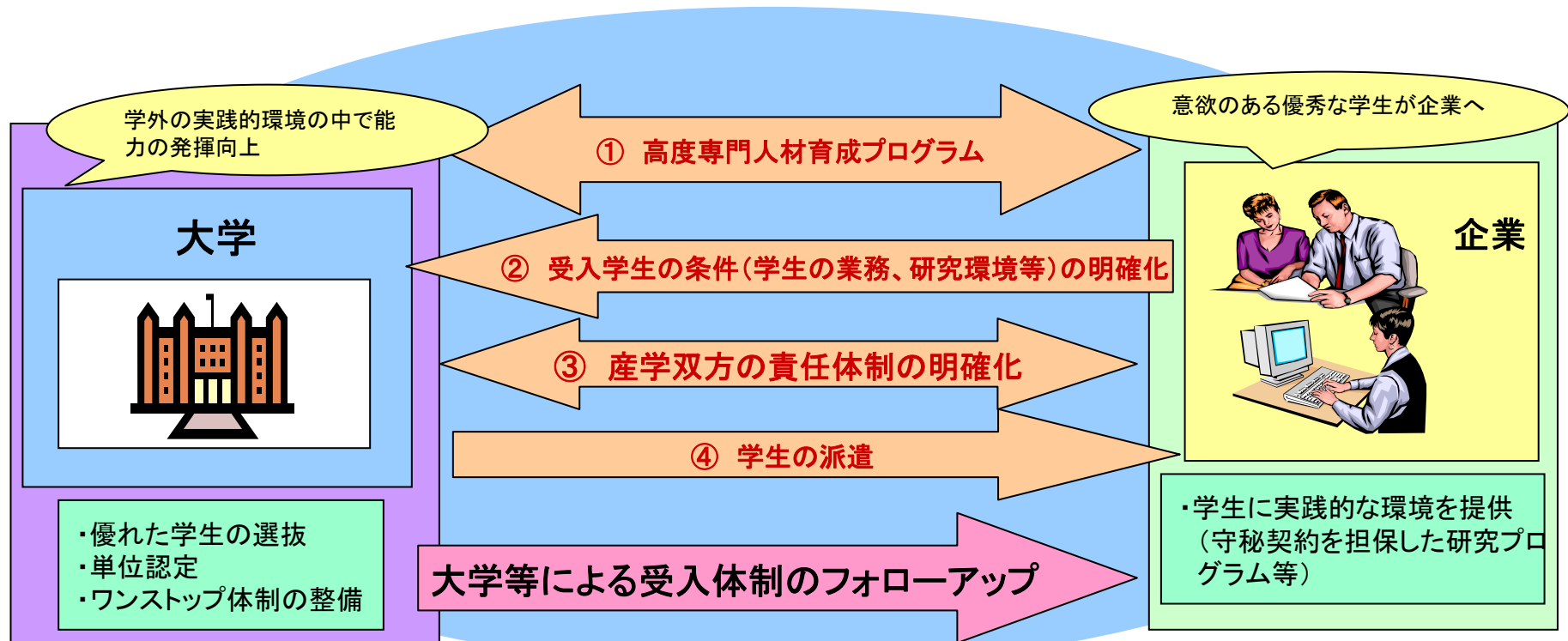


①事業名	【39】派遣型高度人材育成協同プラン	
②主管課及び関係課(課長名)	高等教育局専門教育課 (課長 永山裕二)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 3-1 大学などにおける教育研究の質の向上          達成目標 3-1-1 各大学の個性・特色を踏まえた人材の育成機能を強化するため、大学における教育内容・方法等の改善・充実を図る。</p> <p>(関連)          施策目標 1-4 自立し挑戦する若者の育成          達成目標 1-4-3 大学等において、社会経済の複雑化・高度化に対応し、社会を牽引できるような高度な専門能力等を持つ人材の養成を通じ、若年者の能力向上、職業選択肢の拡大を図る。</p> <p>施策目標 5-1 科学技術関係人材の育成、確保、活躍の促進          達成目標 5-1-4 大学院を中心に、各大学の個性・特色を踏まえた科学技術関係人材の育成機能の強化を図る</p>	
④事業の概要	<p>【対象】 国公立大学を対象に          【手段】 産学協同による、大学院生を対象とする、企業現場等の実践的環境を活用した質の高い長期インターンシッププログラムの開発・実施を支援することにより、          【意図】 知識基盤社会を多様に支える高度専門人材を育成し、もって我が国における科学技術関係人材の育成機能の強化を目指すものである。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額 : 371百万円 (平成18年度予算額 : 247百万円)          事業開始年度 : 平成17年度</p>	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】 本事業は、一般国民のうち、特に当該事業に密接に関係する大学を主たるターゲットとして広報活動を進めていくものである。          【メッセージ】 本事業の展開に当たっては、特に質の高い長期インターンシップ・プログラムである点について、正しく誤解の無いように理解してもらうことを目指す。          【媒体】 本事業の展開に当たっては、情報発信には主にホームページを用いる。          【タイミング】 本事業の展開に当たっては、公募の段階においてもホームページ等を活用し広く募集を行い、公募締切後には、申請大学名及び教育プロジェクト名、また、選定後には、選定大学名、教育プロジェクト名及び取組概要等を公表することを予定しており、これにより優れた教育プロジェクトの普及を目指す。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕          産業界における実践的な環境下での中核人材育成のためのプログラム構築などを通じ、高度専門人材を育成する。</p>	
⑧得られた効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕          本事業を行うことにより、選定された大学において産学双方の実践的環境を用いた質の高いインターンシッププログラムの開発が図られ、新たなインターンシップ体系の構築が進むと同時に、これらの効果的なプログラムを積極的に各大学に情報提供することによって、選定された以外の大学においても高度専門人材育成のための取り組みが広がりつつあるが、社会のニーズに応える多様な人材を育成するためには、更なる拡充支援が必要である。</p> <p>平成17年度 申請55件 選定20件          平成18年2月に公募し(30件の申請)、現在、選考中</p>	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          産学が協同し、一定の専門性を有する学生を対象に大学で培った知識や技術を踏まえた実践的な教育を企業で行うなど、就業体験や職業意識の形成を目的とした従来のインターンシップではなく新たなコンセプトのインターンシップの開発を行い、また、そういった優れた取組を積極的に普及することにより、多くの大学において、社会の抱える諸問題や産業界の取組を理解し、知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を育成する。</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業の効果をあげるにより、各大学が質の高いインターンシッププログラム開発・実施等の教育内容・方法の改</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>平成22年</p>

		善に取り組むことを通じて、各大学における高度専門人材の養成が推進される。よって、達成目標3-1にある「大学などにおける教育研究の質の向上」という成果に結びつくものと考えられる。
⑪必要性		施策目標3-1（達成目標3-1-1）及び施策目標1-4（達成目標1-4-3）、施策目標5-1（達成目標5-1-4）の目標を達成するためには、産学が人材の育成・活用に関して建設的に協力しあう体制を構築し、これまでにない新たなコンセプトのインターンシップを開発し、高度専門人材の育成の強化を図ることが必要不可欠である。このことから、本事業の施策目標の達成に対する貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。また、産業界などからは、長期インターンシップによる高度専門人材の育成の強化が指摘されているところであるが、大学院における長期インターンシップによる高度専門人材については、未だ我が国においては定着していない。このため、国の委託事業として大学院における長期インターンシップの開発による高度専門人材の育成モデルを開発・実施することは、必要不可欠である。
⑫効率性		【本事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は、これまでにない新たなコンセプトのインターンシップの開発、実施等のための経費として、1件当たり年間1千万程度（5年継続で総額5千万円程度）が想定される 【事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により新たに10件程度のインターンシップモデルが構築される。
⑬想定できる代替手段との比較考量		本事業は国の補助事業により行うが、例えば、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金等の基盤的経費により実施することとした場合には、投入される資源量は、本事業費相当額の節約が見込めるものの、事業を実施するか否かの判断は個々の学校の裁量に委ねられるため、事業実施の確実性がなく、また、実施した場合においても、事業成果は広く社会に情報提供されないことから、全国的な普及・定着が期待できず、本事業ほどの活動量が期待できない。 以上から、本事業によって効果が最も効率的に得られるものと判断。
⑭有効性	指標・参考指標	【指標】 ・産学連携高度人材育成推進委員会による本事業の最終評価の後、質の高い長期インターンシッププログラムとして適切であると評価された教育プログラムの割合 【参考指標】 ・全国の国公立大学数、申請件数及び選定件数
	効果の把握の仕方	本事業に対する応募と選定状況、選定された取組の実績報告、作成した事例集等の社会的反響等。
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	例えばこれまで、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」等といった事業においても、選定された大学等は、自ら選定取組の内容、経過、成果等を各大学等のホームページ等を活用して積極的かつ継続的な社会への公表を行い、着実にその成果が上がっているところであり、現代GPと同様のスキームで行われる本事業においても、大学（大学院）において、産業界と学界が人材の育成・活用に関して建設的に協力しあう体制の構築により、質の高いインターンシッププログラムを開発するとともに、モデルとなる優れた取組を広く大学等に普及することによって、知識基盤社会を多様に支える高度専門人材を広く育成するという効果を見込んでいる。 本事業は、選定された教育プロジェクトの実績報告書や関連する検討会、フォーラム等の実施により、社会からの評価や、他大学への波及効果を検証できるので、成果達成への判断は可能。
⑮公平性、優先性		本事業は大学教育改革の推進において、国立・公立・私立の設置形態の別にかかわらず、公平に支援することができるとともに、第3期科学技術基本計画において、質の高い長期のインターンシップ体系を構築することとされているなど、優先されるべき事業である。
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等		・本プログラムの選定件数及び申請件数。 ・産学連携高度人材育成推進委員会における評価 ・各種媒体への各プログラムの記事の掲載状況等
⑰備考		本事業は科学技術関係経費に該当するものである。 【科学技術基本計画上の根拠】 第3章1（3）①の「産学が協働して新たに大学院段階における単位認定を前提とした質の高い長期のインターンシップ体系を構築することを支援し、その普及を促進する。」に該当するものである。

## 産学連携による高度人材育成～派遣型高度人材育成協同プラン～

- ①大学と企業が一体となって、大学院生など一定の専門性を有する学生を対象として、将来、各研究分野や企業活動において中核的な役割を果たす高度専門人材育成を実施(学部生を中心とした短期の「就業体験」とは異なる体系)
- ②高度な専門性を有する学生を対象に、長期間、単位認定を前提として産業界で実践的なトレーニングを実施
- ③人材育成の観点から産学一体となって、「質」の高いインターンシップを保証(プログラム開発、受入条件の整備等)



※①～③について、学生の教育として単位認定に足る必要な最低要件(ミニマム・リクワイアメント)を担保することが重要